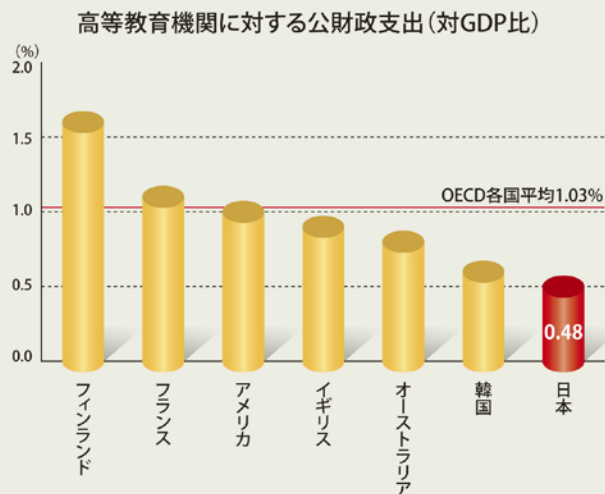
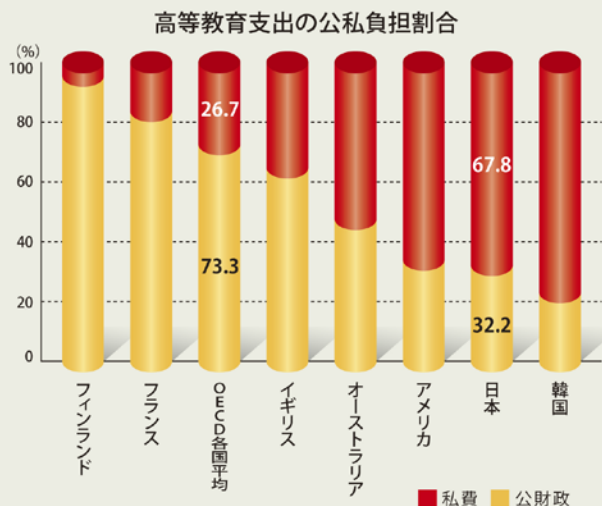


乏しい日本の高等教育支出

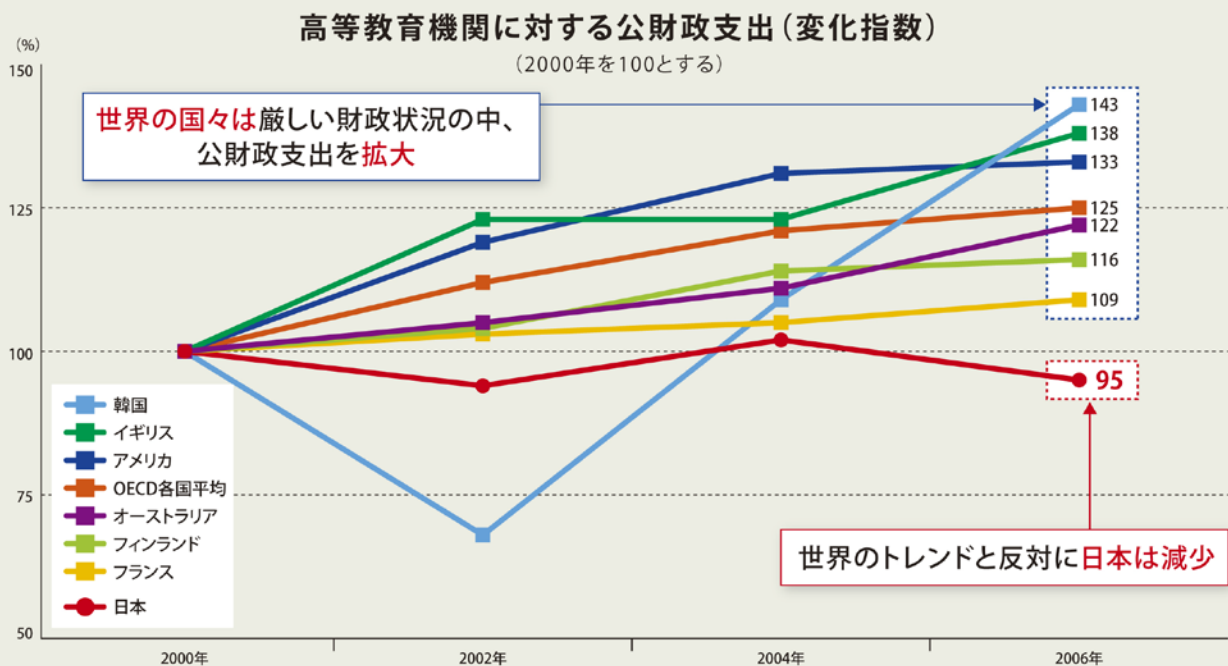
みなさんは日本の高等教育に対する公的支出が、諸外国と比べ、低い現状をご存知でしょうか。



日本の私費負担は約7割

日本の公財政支出は各国平均の半分未満

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成



世界の国々は厳しい財政状況の中、公財政支出を拡大

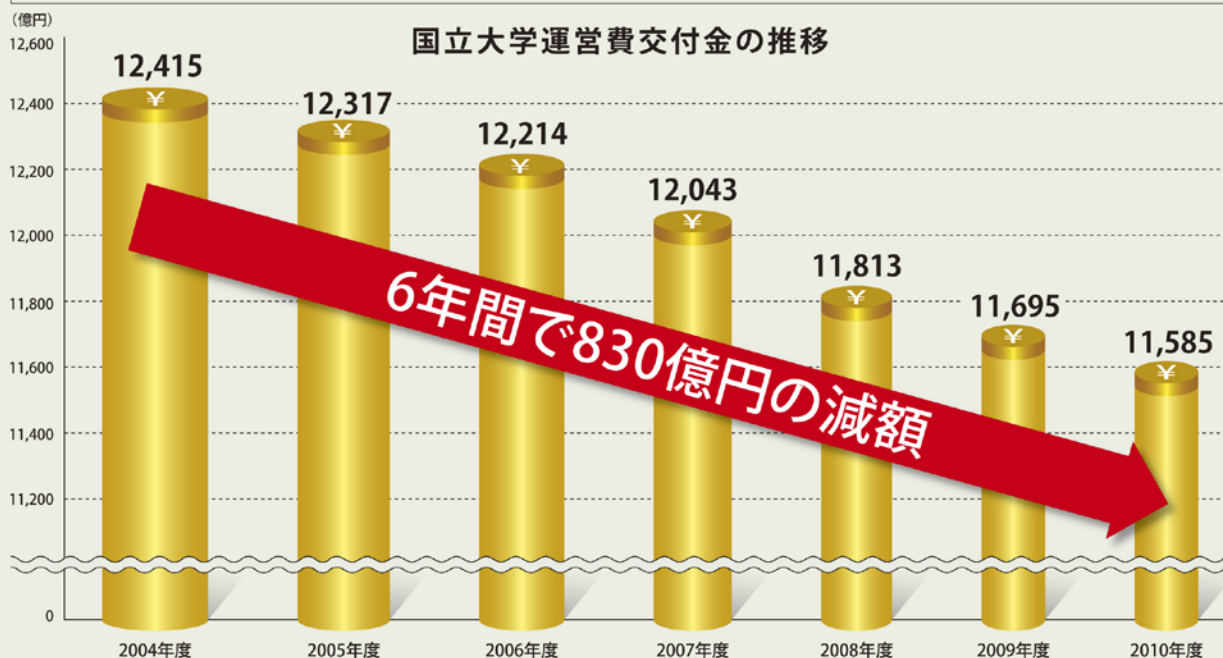
世界のトレンドと反対に日本は減少

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成

高等教育に対する公財政支出は、「未来に対する投資」であり、その投資による教育研究の充実、将来を担う「知と人」を創造します。グローバル化する世界の中で、日本が知識基盤社会をけん引する魅力ある国であり続けるためにも、高等教育に対する公財政支出の拡大が望まれます。

法人化後、国立大学への財政支援は縮小

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



**6年間ですでに約26もの
国立大学分が消えた
計算です。**

※運営費交付金額(2010年度分)の
少ない大学順で合算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは・・・

- 退職教員補充の困難
 - 若手研究者への支援の減少
 - 附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響
- ・・・など

国立大学法人の運営費交付金の確実な措置については、国会での附帯決議もあり、国民の合意事項となっています。

国立大学法人法附帯決議(衆議院 文部科学委員会2003年5月16日)

「運営費交付金の算定に当たっては、(中略)、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な運営費交付金等を措置するよう努めること。」

国立大学法人法附帯決議(参議院 文教科学委員会2003年7月8日)

「法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。」

運営費交付金は国立大学法人の教育研究活動を支える最も基盤的な財源です。運営費交付金の充実による**知と人の創造**は、科学技術立国日本の発展はもちろん、**地域産業・地域文化の振興にも大きく貢献**します。今後、日本が国内外で発展し続けるためにも、知の拠点である国立大学への支援が望まれます。

大学予算の拡充は「未来に対する投資」。国立大学に対する財政支援の拡充を強く求めます。



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp

<http://www.janu.jp>